

2 民間給与関係資料

平成 27 年職種別民間給与実態調査の概要

今回の報告の基礎となった職種別民間給与実態調査の概要は、次のとおりである。

1 調査の目的と時期

この調査は、職員の給与を検討するため、平成 27 年 4 月現在における民間給与の実態を調査したものである。

2 調査機関

本人事委員会、人事院及び広島市人事委員会等

3 調査の対象

(1) 調査対象事業所

全産業の企業規模 50 人以上で、かつ、事業所規模 50 人以上の県内の民間事業所のうち、1,248 事業所

(2) 調査対象職種

調査対象事業所の常勤の従業員（臨時の者及び役員を除く。）のうち、職員の職に類似する職として指定した 76 職種（うち初任給関係 18 職種）

4 調査対象の抽出

(1) 事業所の抽出

3 の(1)に記載した 1,248 事業所を、組織、企業規模、産業等により 32 層に層化し、これらの層から 353 事業所を無作為に抽出し実地調査を行った。

調査の完結した事業所は、第 17 表のとおりである。

(2) 従業員の抽出

初任給関係以外の調査職種について、これに該当する従業員が多数にのぼるときは、抽出した従業員について調査を行った。

5 調査事項

(1) 事業所に関する事項

毎月きまって支給する給与、賞与・臨時給与に関する支給状況等

(2) 従業員に関する事項

従業員の年齢、学歴、性、きまって支給する給与、時間外手当、通勤手当等

6 集 計

総計及び平均の算出に際しては、母集団に復元して行った。

第17表 民間給与実態調査事業所数

その1 産業別、企業規模別調査事業所数

区 分	企業規模			
	規 模 計	500 人 以 上	100 人 以 上 500 人 未 満	100 人 未 満
調 査 対 象 事 業 所	1,248	497	520	231
抽 出 事 業 所	353	138	148	67
調 査 事 業 所 (産 業 計)	302	124	126	52
農 業 , 林 業 , 漁 業	0	0	0	0
鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業 , 建 設 業	31	18	8	5
製 造 業	109	40	45	24
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業 , 情 報 通 信 業 , 運 輸 業 , 郵 便 業	68	28	28	12
卸 売 業 , 小 売 業	35	20	13	2
金 融 業 , 保 険 業 , 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	11	7	3	1
教 育 , 学 習 支 援 業 , 医 療 , 福 祉 , サ ー ビ ス 業	48	11	29	8

- (注) 1 上記調査事業所のほか、企業規模、事業所規模が調査対象となる規模を下回っていたため調査対象外であることが判明した事業所が2所、調査不能の事業所が49所あった。
- 2 調査対象事業所353所から企業規模、事業所規模が調査対象外であることが判明した事業所2所を除いた351所に占める調査完了事業所302所の割合(調査完了率)は、86.0%である。
- 3 「500人以上」とは、企業規模500人以上で、かつ、事業所規模50人以上の事業所を、「100人以上500人未満」とは、企業規模100人以上500人未満で、かつ、事業所規模50人以上の事業所を、「100人未満」とは、企業規模50人以上100人未満で、かつ、事業所規模50人以上の事業所をいう。(以下、各表について同じ。)
- ただし、「調査対象事業所」欄及び「抽出事業所」欄は、実地調査前の企業規模により計上している。
- 4 「サービス業」に含まれる産業は、日本標準産業大分類の学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、複合サービス事業(郵便局に分類されるものを除く。)及びサービス業(他に分類されないもの。)(宗教及び外国公務に分類されるものを除く。)である。

その2 地域別、企業規模別調査事業所数

地 域	企業規模			
	規 模 計	5 0 0 人 以 上	100 人 以 上 500 人 未 満	100 人 未 満
地 域 計	302	124	126	52
広 島 市	156	73	63	20
そ の 他 の 市	133	46	59	28
郡 部	13	5	4	4

第18表 職種別，学歴別，企業規模別初任給

職 種	学 歴	全 規 模	500人以上	100人以上 500人未満	100人未満
		円	円	円	円
新卒事務員・技術者計	大学卒	194,976	200,839	184,379	187,138
	短大卒	174,630	177,427	169,461	※172,888
	高校卒	159,520	162,288	154,319	※156,971
新卒事務員	大学卒	193,056	200,980	180,169	※186,723
	短大卒	166,424	※166,333	※166,448	—
	高校卒	155,768	162,254	150,949	※155,000
新卒技術者	大学卒	199,069	200,580	197,852	※187,680
	短大卒	177,695	178,552	※176,186	※172,888
	高校卒	161,555	162,298	159,361	※158,617
新卒大学助教	大学卒	—	—	—	—
新卒高等学校教諭	大学卒	—	—	—	—
新卒研究員	大学卒	※201,020	※201,020	—	—
新卒研究補助員	短大卒	—	—	—	—
	高校卒	—	—	—	—
準新卒医師	大学卒	※308,300	※308,300	—	—
準新卒薬剤師	大学卒	※211,700	※211,700	—	—
準新卒診療放射線技師	短大卒	—	—	—	—
新卒栄養士	短大卒	—	—	—	—
準新卒看護師	養成所卒	204,490	205,084	※183,800	—
準新卒准看護師	養成所卒	—	—	—	—

(注) 1 ※印のあるものは，調査実人員が10人以下であることを示す。

2 金額は，きまって支給する給与から時間外手当，家族手当，通勤手当等特定の者のみに支給される給与を除き，公務員の地域手当に相当する額を含むものであり，採用のある事業所について平均したものである。

3 「準新卒」とあるのは，平成26年度中に資格免許を取得し(医師については平成24年度中に免許を取得し，2年間の臨床研修を修了後)，平成27年4月までに採用された場合をいう。

第19表 企業規模別、職種別、学歴別民間給与の支給状況等

その1 給与比較の対象職種

1 全規模

職種名	調査 実人員	平均 年齢	平成27年4月分平均支給額			備考	
			きまって支給 する給与(A)	うち時間外 手当(B)	(A)-(B)		
事 務	支店長	30	52.4	722,458	0	722,458	構成員50人以上の支店(社) の長 (取締役兼任者を除く。)
	大学卒	21	52.9	736,240	0	736,240	
	短大卒	x	x	x	x	x	
	高校卒	8	51.9	689,426	0	689,426	
	中学卒	-	-	-	-	-	
務	工場長	13	53.9	786,167	0	786,167	構成員50人以上の工場の長 (取締役兼任者を除く。)
	大学卒	11	53.1	821,243	0	821,243	
	短大卒	-	-	-	-	-	
	高校卒	2	57.7	624,040	0	624,040	
	中学卒	-	-	-	-	-	
・	事務部長	442	52.3	584,912	1,063	583,849	2課以上又は構成員20人以上 の部の長 職能資格等が上記部の長と同 等と認められる部の長及び部 長級専門職 (取締役兼任者を除く。)
	大学卒	360	52.3	595,273	1,274	593,999	
	短大卒	23	51.3	541,732	383	541,349	
	高校卒	58	52.6	540,178	64	540,114	
	中学卒	x	x	x	x	x	
技 術	技術部長	231	52.5	597,505	2,748	594,757	同上
	大学卒	174	52.0	630,355	1,700	628,655	
	短大卒	19	51.7	570,656	0	570,656	
	高校卒	38	54.0	508,136	7,028	501,108	
	中学卒	-	-	-	-	-	
関	事務部次長	134	49.0	615,358	326	615,032	上記部長に事故等のあるときの職務代行者 職能資格等が上記部の次長と同等と認めら れる部の次長及び部次長級専門職 ※部次長の他、中間職(部長-課長間)を含む。
	大学卒	111	48.9	643,060	391	642,669	
	短大卒	8	48.4	465,278	0	465,278	
	高校卒	15	50.1	479,910	0	479,910	
	中学卒	-	-	-	-	-	
係	技術部次長	56	50.1	473,778	1,065	472,713	同上
	大学卒	34	49.0	483,883	1,724	482,159	
	短大卒	10	52.4	460,361	17	460,344	
	高校卒	12	51.4	454,682	0	454,682	
	中学卒	-	-	-	-	-	
職	事務課長	801	47.9	513,712	4,077	509,635	2係以上又は構成員10人以 上の課の長 職能資格等が上記課の長と同 等と認められる課の長及び課 長級専門職
	大学卒	583	47.5	524,764	3,254	521,510	
	短大卒	76	47.4	451,087	3,140	447,947	
	高校卒	142	50.3	502,358	8,081	494,277	
	中学卒	-	-	-	-	-	
種	技術課長	643	47.8	499,744	5,147	494,597	同上
	大学卒	435	46.7	510,382	4,482	505,900	
	短大卒	41	47.6	458,257	5,295	452,962	
	高校卒	165	51.1	480,894	7,073	473,821	
	中学卒	2	47.1	442,025	0	442,025	

(注) X印は、調査実人員が1人であることを示す。(以下、本表において同じ。)

職種名	調査 実人員	平均 年齢	平成27年4月分平均支給額			備 考	
			きまって支給 する給与(A)	うち時間外 手当(B)	(A)-(B)		
							円
事務	事務課長代理	349	45.2	527,608	70,788	456,820	前記課長に事故等のあるときの職務代行者 課長に直属し部下に係長等の役職者を有する者 課長に直属し部下4人以上を有する者 職能資格等が上記課長代理と同等と認められる 課長代理及び課長代理級専門職 ※課長代理の他、中間職(課長一係長間)を含む。
	大学卒	249	43.2	535,101	69,336	465,765	
	短大卒	20	47.7	471,468	57,946	413,522	
	高校卒	80	51.8	514,303	78,888	435,415	
	中学卒	-	-	-	-	-	
務	技術課長代理	170	41.9	506,019	80,825	425,194	同上
	大学卒	119	39.1	506,336	91,128	415,208	
	短大卒	6	47.8	490,556	42,749	447,807	
	高校卒	45	51.5	506,811	47,513	459,298	
	中学卒	-	-	-	-	-	
・	事務係長	842	44.4	414,948	47,632	367,316	係の長及び係長級専門職
	大学卒	511	42.9	413,375	43,626	369,749	
	短大卒	93	44.8	377,630	38,421	339,209	
	高校卒	237	47.5	433,713	60,154	373,559	
	中学卒	x	x	x	x	x	
技	技術係長	549	43.8	438,853	80,305	358,548	同上
	大学卒	301	41.6	425,019	77,621	347,398	
	短大卒	58	43.6	441,550	85,448	356,102	
	高校卒	189	47.4	459,611	82,740	376,871	
	中学卒	x	x	x	x	x	
関	事務主任	786	41.8	375,359	45,151	330,208	係長等のいる事業所における主任 係長等のいない事業所における主任のうち、課長代 理以上に直属し、部下を有する者 係長等のいない事業所において、職能資格等が上 記主任と同等と認められる主任 ※主任の他、中間職(係長一係員間)を含む。
	大学卒	507	40.2	379,313	41,179	338,134	
	短大卒	144	42.9	354,114	46,533	307,581	
	高校卒	135	46.5	381,546	57,758	323,788	
	中学卒	-	-	-	-	-	
係	技術主任	595	44.3	463,050	94,259	368,791	同上
	大学卒	347	43.4	468,184	93,350	374,834	
	短大卒	70	44.0	401,750	66,882	334,868	
	高校卒	176	46.5	473,857	106,463	367,394	
	中学卒	2	53.4	417,818	102,177	315,641	
職	事務係員	3,435	35.8	307,226	38,287	268,939	
	大学卒	1,953	32.5	309,405	40,952	268,453	
	短大卒	661	39.5	290,811	30,559	260,252	
	高校卒	814	40.8	315,798	38,269	277,529	
	中学卒	7	43.5	249,197	23,779	225,418	
種	技術係員	2,363	34.5	355,802	67,646	288,156	
	大学卒	1,416	33.1	361,109	67,903	293,206	
	短大卒	296	36.0	318,806	48,984	269,822	
	高校卒	643	36.6	363,026	76,274	286,752	
	中学卒	8	39.5	367,274	64,052	303,222	

2 規模500人以上

職種名	調査 実人員	平均 年齢	平成27年4月分平均支給額			備 考	
			きまって支給 する給与(A)	うち時間外 手当(B)	(A)-(B)		
							円
事 務	支 店 長	27	52.8	749,804	0	749,804	構成員50人以上の支店(社) の長 (取締役兼任者を除く。)
	大 学 卒	18	53.6	780,224	0	780,224	
	短 大 卒	x	x	x	x	x	
	高 校 卒	8	51.9	689,426	0	689,426	
	中 学 卒	-	-	-	-	-	
工 場	工 場 長	12	53.9	802,046	0	802,046	構成員50人以上の工場の長 (取締役兼任者を除く。)
	大 学 卒	11	53.1	821,243	0	821,243	
	短 大 卒	-	-	-	-	-	
	高 校 卒	x	x	x	x	x	
	中 学 卒	-	-	-	-	-	
技 術	事 務 部 長	295	52.1	626,821	1,458	625,363	2課以上又は構成員20人以上 の部の長 職能資格等が上記部の長と同 等と認められる部の長及び部 長級専門職 (取締役兼任者を除く。)
	大 学 卒	255	52.0	632,094	1,656	630,438	
	短 大 卒	8	52.8	622,955	912	622,043	
	高 校 卒	32	53.2	587,935	112	587,823	
	中 学 卒	-	-	-	-	-	
技 術	技 術 部 長	157	52.1	662,154	2,356	659,798	同上
	大 学 卒	134	51.8	669,734	1,426	668,308	
	短 大 卒	8	52.4	628,770	0	628,770	
	高 校 卒	15	54.4	631,235	10,300	620,935	
	中 学 卒	-	-	-	-	-	
関 係	事 務 部 次 長	92	48.8	644,331	235	644,096	上記部長に事故等のあるときの職務代行者 職能資格等が上記部の次長と同等と認めら れる部の次長及び部次長級専門職 ※部次長の他、中間職(部長-課長間)を含む。
	大 学 卒	82	48.4	664,578	266	664,312	
	短 大 卒	3	52.0	474,095	0	474,095	
	高 校 卒	7	51.2	493,982	0	493,982	
	中 学 卒	-	-	-	-	-	
係	技 術 部 次 長	29	49.1	493,244	1,288	491,956	同上
	大 学 卒	20	48.2	483,510	1,750	481,760	
	短 大 卒	4	49.6	577,511	0	577,511	
	高 校 卒	5	52.7	487,375	0	487,375	
	中 学 卒	-	-	-	-	-	
職	事 務 課 長	499	48.0	561,013	4,888	556,125	2係以上又は構成員10 人以 上の課の長 職能資格等が上記課の長と同 等と認められる課の長及び課 長級専門職
	大 学 卒	378	47.3	570,545	4,570	565,975	
	短 大 卒	43	48.8	508,393	4,661	503,732	
	高 校 卒	78	51.2	544,019	6,476	537,543	
	中 学 卒	-	-	-	-	-	
種	技 術 課 長	412	47.8	539,391	6,597	532,794	同上
	大 学 卒	302	46.9	543,598	5,702	537,896	
	短 大 卒	19	49.2	535,648	6,401	529,247	
	高 校 卒	90	50.9	523,436	10,127	513,309	
	中 学 卒	x	x	x	x	x	

職種名	調査 実人員	平均 年齢	平成27年4月分平均支給額			備 考	
			きまって支給 する給与(A)	うち時間外 手当(B)	(A)-(B)		
							円
事務	事務課長代理	243	45.1	558,963	78,556	480,407	前記課長に事故等のあるときの職務代行者 課長に直属し部下に係長等の役職者を有する者 課長に直属し部下4人以上を有する者 職能資格等が上記課長代理と同等と認められる 課長代理及び課長代理級専門職 ※課長代理の他、中間職(課長一係長間)を含む。
	大学卒	184	42.9	561,369	75,669	485,700	
	短大卒	9	48.7	498,882	56,217	442,665	
	高校卒	50	53.5	559,336	94,052	465,284	
	中学卒	-	-	-	-	-	
務	技術課長代理	147	41.3	518,479	85,876	432,603	同上
	大学卒	106	38.6	515,184	97,038	418,146	
	短大卒	6	47.8	490,556	42,749	447,807	
	高校卒	35	51.5	536,716	45,943	490,773	
	中学卒	-	-	-	-	-	
・	事務係長	466	43.9	431,998	46,156	385,842	係の長及び係長級専門職
	大学卒	311	42.5	425,116	42,533	382,583	
	短大卒	39	43.8	396,821	31,647	365,174	
	高校卒	116	47.8	462,389	60,766	401,623	
	中学卒	-	-	-	-	-	
技	技術係長	268	43.8	480,087	95,724	384,363	同上
	大学卒	155	40.8	446,279	90,883	355,396	
	短大卒	14	47.2	554,682	116,738	437,944	
	高校卒	98	48.1	524,880	100,381	424,499	
	中学卒	x	x	x	x	x	
術	事務主任	455	42.5	397,321	46,846	350,475	係長等のいる事業所における主任 係長等のいない事業所における主任のうち、課長代 理以上に直属し、部下を有する者 係長等のいない事業所において、職能資格等が上 記主任と同等と認められる主任 ※主任の他、中間職(係長一係員間)を含む。
	大学卒	306	41.2	396,689	42,976	353,713	
	短大卒	68	43.3	379,483	55,177	324,306	
	高校卒	81	47.0	412,444	54,791	357,653	
	中学卒	-	-	-	-	-	
関	技術主任	421	45.1	487,298	101,668	385,630	同上
	大学卒	245	44.4	491,337	99,587	391,750	
	短大卒	39	44.7	439,532	78,396	361,136	
	高校卒	136	46.7	492,552	113,566	378,986	
	中学卒	x	x	x	x	x	
係	事務係員	1,993	35.8	331,558	45,007	286,551	
	大学卒	1,176	32.5	325,582	46,529	279,053	
	短大卒	346	40.8	327,829	38,266	289,563	
	高校卒	467	40.3	349,424	46,248	303,176	
	中学卒	4	40.8	262,188	31,446	230,742	
職	技術係員	1,533	34.5	373,586	72,780	300,806	
	大学卒	891	33.3	378,414	72,017	306,397	
	短大卒	164	35.3	340,111	54,642	285,469	
	高校卒	473	36.2	378,044	81,538	296,506	
	中学卒	5	40.7	385,461	71,835	313,626	

3 規模100人以上500人未満

職 種 名		調 査 実 人 員	平 均 年 齢	平成27年4月分平均支給額			備 考
				きまって支給 する給与(A)	うち時間外 手当(B)	(A)-(B)	
事	支 店 長	3	49.0	495,838	0	495,838	構成員50人以上の支店(社) の長 (取締役兼任者を除く。)
	大 学 卒	3	49.0	495,838	0	495,838	
	短 大 卒	-	-	-	-	-	
	高 校 卒	-	-	-	-	-	
	中 学 卒	-	-	-	-	-	
務	工 場 長	x	x	x	x	x	構成員50人以上の工場の長 (取締役兼任者を除く。)
	大 学 卒	-	-	-	-	-	
	短 大 卒	-	-	-	-	-	
	高 校 卒	x	x	x	x	x	
	中 学 卒	-	-	-	-	-	
・	事 務 部 長	119	52.6	512,510	257	512,253	2課以上又は構成員20人以上 の部の長 職能資格等が上記部の長と同 等と認められる部の長及び部 長級専門職 (取締役兼任者を除く。)
	大 学 卒	83	53.1	521,664	352	521,312	
	短 大 卒	13	50.4	488,696	0	488,696	
	高 校 卒	22	51.7	487,852	8	487,844	
	中 学 卒	x	x	x	x	x	
技	技 術 部 長	49	53.3	500,293	33	500,260	同上
	大 学 卒	30	52.8	537,079	66	537,013	
	短 大 卒	8	51.7	530,187	0	530,187	
	高 校 卒	11	54.5	442,327	0	442,327	
	中 学 卒	-	-	-	-	-	
術	事 務 部 次 長	41	49.5	543,565	579	542,986	上記部長に事故等のあるときの職務代行者 職能資格等が上記部の次長と同等と認めら れる部の次長及び部次長級専門職 ※部次長の他、中間職(部長-課長間)を含む。
	大 学 卒	29	50.5	571,988	804	571,184	
	短 大 卒	5	45.9	459,197	0	459,197	
	高 校 卒	7	47.5	478,020	0	478,020	
	中 学 卒	-	-	-	-	-	
関	技 術 部 次 長	22	51.0	448,080	19	448,061	同上
	大 学 卒	11	50.3	498,698	23	498,675	
	短 大 卒	5	53.3	406,141	26	406,115	
	高 校 卒	6	48.5	422,462	0	422,462	
	中 学 卒	-	-	-	-	-	
係	事 務 課 長	271	47.6	438,219	2,631	435,588	2係以上又は構成員10人以 上の課の長 職能資格等が上記課の長と同 等と認められる課の長及び課 長級専門職
	大 学 卒	182	47.6	445,827	488	445,339	
	短 大 卒	29	45.7	381,566	1,136	380,430	
	高 校 卒	60	48.8	446,195	11,077	435,118	
	中 学 卒	-	-	-	-	-	
種	技 術 課 長	180	47.5	420,956	1,233	419,723	同上
	大 学 卒	116	45.7	418,800	865	417,935	
	短 大 卒	14	47.0	395,886	3,218	392,668	
	高 校 卒	50	51.5	434,400	1,300	433,100	
	中 学 卒	-	-	-	-	-	

職種名	調査 実人員	平均 年齢	平成27年4月分平均支給額			備 考	
			きまって支給 する給与(A)	うち時間外 手当(B)	(A)-(B)		
							円
事務	事務課長代理	92	46.2	441,441	52,787	388,654	前記課長に事故等のあるときの職務代行者 課長に直属し部下に係長等の役職者を有する者 課長に直属し部下4人以上を有する者 職能資格等が上記課長代理と同等と認められる 課長代理及び課長代理級専門職 ※課長代理の他、中間職(課長一係長間)を含む。
	大学卒	56	44.8	445,463	51,033	394,430	
	短大卒	9	48.8	473,275	72,444	400,831	
	高校卒	27	48.6	421,561	50,005	371,556	
	中学卒	-	-	-	-	-	
務	技術課長代理	18	47.1	399,039	40,597	358,442	同上
	大学卒	9	44.0	407,932	27,589	380,343	
	短大卒	-	-	-	-	-	
	高校卒	9	51.6	385,750	60,036	325,714	
	中学卒	-	-	-	-	-	
・	事務係長	318	45.1	397,967	53,437	344,530	係の長及び係長級専門職
	大学卒	169	43.9	399,063	48,354	350,709	
	短大卒	47	45.7	366,201	47,671	318,530	
	高校卒	101	46.8	412,239	64,938	347,301	
	中学卒	x	x	x	x	x	
技	技術係長	232	43.7	399,460	63,627	335,833	同上
	大学卒	118	42.5	407,070	62,541	344,529	
	短大卒	39	42.2	401,178	71,151	330,027	
	高校卒	75	46.3	387,932	61,104	326,828	
	中学卒	-	-	-	-	-	
術	事務主任	300	40.1	338,004	42,367	295,637	係長等のいる事業所における主任 係長等のいない事業所における主任のうち、課長代 理以上に直属し、部下を有する者 係長等のいない事業所において、職能資格等が上 記主任と同等と認められる主任 ※主任の他、中間職(係長一係員間)を含む。
	大学卒	186	37.9	345,200	37,111	308,089	
	短大卒	69	42.4	331,738	39,536	292,202	
	高校卒	45	44.7	321,503	65,279	256,224	
	中学卒	-	-	-	-	-	
関	技術主任	122	41.0	363,757	63,866	299,891	同上
	大学卒	75	37.7	365,035	70,469	294,566	
	短大卒	20	44.5	326,457	36,855	289,602	
	高校卒	26	46.9	384,420	62,949	321,471	
	中学卒	x	x	x	x	x	
係	事務係員	1,113	35.2	267,461	28,019	239,442	
	大学卒	632	32.3	281,137	32,134	249,003	
	短大卒	223	36.6	243,133	21,646	221,487	
	高校卒	256	41.2	256,724	23,941	232,783	
	中学卒	2	46.8	246,103	9,079	237,024	
職	技術係員	637	34.1	294,734	47,534	247,200	
	大学卒	425	31.9	307,820	53,400	254,420	
	短大卒	97	37.6	269,065	33,223	235,842	
	高校卒	115	37.5	279,291	43,435	235,856	
	中学卒	-	-	-	-	-	

4 規模100人未満

職 種 名		調 査 実 人 員	平 均 年 齢	平成27年4月分平均支給額			備 考
				きまって支給 する給与(A)	うち時間外 手当(B)	(A)-(B)	
事	支 店 長	-	-	-	-	-	構成員50人以上の支店(社) の長 (取締役兼任者を除く。)
	大 学 卒	-	-	-	-	-	
	短 大 卒	-	-	-	-	-	
	高 校 卒	-	-	-	-	-	
	中 学 卒	-	-	-	-	-	
務	工 場 長	-	-	-	-	-	構成員50人以上の工場の長 (取締役兼任者を除く。)
	大 学 卒	-	-	-	-	-	
	短 大 卒	-	-	-	-	-	
	高 校 卒	-	-	-	-	-	
	中 学 卒	-	-	-	-	-	
・	事 務 部 長	28	53.1	482,549	761	481,788	2課以上又は構成員20人以上 の部の長 職能資格等が上記部の長と同 等と認められる部の長及び部 長級専門職 (取締役兼任者を除く。)
	大 学 卒	22	53.4	490,817	968	489,849	
	短 大 卒	2	48.8	444,036	0	444,036	
	高 校 卒	4	53.9	456,176	0	456,176	
	中 学 卒	-	-	-	-	-	
技	技 術 部 長	25	52.1	458,583	12,814	445,769	同上
	大 学 卒	10	52.8	458,097	10,919	447,178	
	短 大 卒	3	48.9	441,029	0	441,029	
	高 校 卒	12	52.3	463,249	17,520	445,729	
	中 学 卒	-	-	-	-	-	
術	事 務 部 次 長	x	x	x	x	x	上記部長に事故等のあるときの職務代行者 職能資格等が上記部の次長と同等と認めら れる部の次長及び部次長級専門職 ※部次長の他、中間職(部長-課長間)を含む。
	大 学 卒	-	-	-	-	-	
	短 大 卒	-	-	-	-	-	
	高 校 卒	x	x	x	x	x	
	中 学 卒	-	-	-	-	-	
関	技 術 部 次 長	5	55.2	428,605	4,701	423,904	同上
	大 学 卒	3	53.5	430,684	8,030	422,654	
	短 大 卒	x	x	x	x	x	
	高 校 卒	x	x	x	x	x	
	中 学 卒	-	-	-	-	-	
係	事 務 課 長	31	49.3	397,507	3,609	393,898	2係以上又は構成員10 人以 上の課の長 職能資格等が上記課の長と同 等と認められる課の長及び課 長級専門職
	大 学 卒	23	49.3	397,997	4,246	393,751	
	短 大 卒	4	46.8	410,775	3,550	407,225	
	高 校 卒	4	51.3	381,425	0	381,425	
	中 学 卒	-	-	-	-	-	
種	技 術 課 長	51	49.8	416,055	6,828	409,227	同上
	大 学 卒	17	51.0	427,628	3,531	424,097	
	短 大 卒	8	44.8	409,142	8,120	401,022	
	高 校 卒	25	50.9	414,410	8,954	405,456	
	中 学 卒	x	x	x	x	x	

職種名	調査 実人員	平均 年齢	平成27年4月分平均支給額			備 考		
			きまって支給 する給与(A)	うち時間外 手当(B)	(A)-(B)			
							円	円
事務	事務課長代理	14	40.7	339,571	302	339,269	前記課長に事故等のあるときの職務代行者 課長に直属し部下に係長等の役職者を有する者 課長に直属し部下4人以上を有する者 職能資格等が上記課長代理と同等と認められる 課長代理及び課長代理級専門職 ※課長代理の他、中間職(課長一係長間)を含む。	
	大学卒	9	40.8	344,924	469	344,455		
	短大卒	2	37.0	307,250	0	307,250		
	高校卒	3	42.7	345,548	0	345,548		
	中学卒	-	-	-	-	-		
	技術課長代理	5	45.9	445,816	42,262	403,554		同上
	大学卒	4	44.9	460,920	53,313	407,607		
	短大卒	-	-	-	-	-		
	高校卒	x	x	x	x	x		
	中学卒	-	-	-	-	-		
事務	事務係長	58	45.3	338,619	28,652	309,967	係の長及び係長級専門職	
	大学卒	31	43.0	346,145	30,070	316,075		
	短大卒	7	45.0	321,126	18,233	302,893		
	高校卒	20	48.8	333,047	30,067	302,980		
	中学卒	-	-	-	-	-		
	技術係長	49	45.0	372,207	67,242	304,965		同上
	大学卒	28	43.1	353,473	52,653	300,820		
	短大卒	5	43.8	390,638	106,004	284,634		
	高校卒	16	48.7	399,310	80,822	318,488		
	中学卒	-	-	-	-	-		
関	事務主任	31	45.6	309,629	38,987	270,642	係長等のいる事業所における主任 係長等のいない事業所における主任のうち、課長代 理以上に直属し、部下を有する者 係長等のいない事業所において、職能資格等が上 記主任と同等と認められる主任 ※主任の他、中間職(係長一係員間)を含む。	
	大学卒	15	43.0	309,782	41,346	268,436		
	短大卒	7	44.3	289,753	17,220	272,533		
	高校卒	9	50.9	324,948	52,168	272,780		
	中学卒	-	-	-	-	-		
	技術主任	52	40.5	320,608	50,864	269,744		同上
	大学卒	27	39.6	311,617	36,791	274,826		
	短大卒	11	38.9	304,027	49,821	254,206		
	高校卒	14	43.7	351,169	79,000	272,169		
	中学卒	-	-	-	-	-		
職	事務係員	329	38.8	254,120	20,468	233,652		
	大学卒	145	34.2	266,170	20,899	245,271		
	短大卒	92	42.2	236,099	15,617	220,482		
	高校卒	91	42.8	252,884	24,433	228,451		
	中学卒	x	x	x	x	x		
	技術係員	193	36.1	286,623	58,888	227,735		
	大学卒	100	33.7	279,954	58,171	221,783		
	短大卒	35	36.5	277,504	50,732	226,772		
	高校卒	55	40.6	305,291	67,123	238,168		
	中学卒	3	34.0	287,475	29,905	257,570		

その2 給与比較の対象外職種

全規模

職種名		調査 実人員	平均 年齢	平成27年4月分平均支給額			備 考
				きまって支給 する給与(A)	うち時間外 手当(B)	(A)-(B)	
技能・ 労務 関係 職種	電 話 交 換 手	人	歳	円	円	円	見習、外国語の電話交換手を 除く。 業務委託契約等に基づき、他 の事業所において業務に従事 している者を除く。
	自 家 用 乗 用 手	x	x	x	x	x	
	自 動 車 運 転 手	5	53.5	280,572	48,917	231,655	
	守 衛	21	45.3	445,382	89,380	356,002	
用 務 員	2	38.8	238,197	0	238,197		
教育 関 係 職 種	大 学 学 部 長	人	歳	円	円	円	
	大 学 教 授	15	60.5	729,669	0	729,669	
	大 学 准 教 授	86	57.5	616,502	0	616,502	
	大 学 講 師	73	47.7	513,097	0	513,097	
	大 学 助 教	35	42.2	430,690	0	430,690	
	大 学 助 教	30	37.9	375,874	0	375,874	
高 等 学 校 職 種	高 等 学 校 校 長	3	61.5	609,423	0	609,423	
	高 等 学 校 教 頭	6	55.0	538,919	0	538,919	
	高 等 学 校 教 諭	71	44.8	456,879	5,537	451,342	
研 究 関 係 職 種	研 究 所 長	2	50.0	840,047	0	840,047	構成員50人以上の所の長 (取締役兼任者を除く。)
	研 究 部 (課) 長	49	50.4	656,139	0	656,139	
	研 究 室 (係) 長	5	46.9	500,874	17,997	482,877	構成員3人以上の室(係)の長
	主 任 研 究 員	87	41.9	507,173	26,764	480,409	下記研究員より上位の者(研究 所長の職名を有する者、上記研 究部(課)長及び研究室(係)長を 除く。)
	研 究 員	124	32.0	326,022	35,951	290,071	
	研 究 補 助 員	31	34.1	272,751	23,548	249,203	
医 療 関 係 職 種	病 院 長	-	-	-	-	-	部下に医師又は歯科医師5人以上 上記病院長に事故等のあるときの 職務代行者
	副 院 長	5	59.9	1,476,725	90,205	1,386,520	
	医 科 長	8	51.6	1,234,280	166,182	1,068,098	
	医 師	29	37.9	901,245	141,538	759,707	部下に医師又は歯科医師1人以上
	歯 科 医 師	-	-	-	-	-	
	薬 局 長	3	55.2	478,061	8,485	469,576	部下に薬剤師2人以上
	薬 剤 師	25	34.5	357,332	35,427	321,905	
	診 療 放 射 線 技 師	28	38.7	411,464	81,557	329,907	
	臨 床 検 査 技 師	32	38.0	347,437	45,310	302,127	
	栄 養 士	24	32.8	246,011	8,852	237,159	
	理 学 療 法 士	49	32.8	314,495	16,645	297,850	
	作 業 療 法 士	31	33.6	303,083	8,874	294,209	
	総 看 護 師 長	4	59.6	488,175	20,806	467,369	部下に看護師長5人以上 部下に看護師又は 准看護師5人以上
看 護 師 長	68	47.3	415,123	44,562	370,561		
看 護 師	159	36.6	323,686	56,264	267,422		
准 看 護 師	109	47.3	291,479	42,415	249,064		

その3 再雇用者

全規模

職種名	調査 実人員	平均 年齢	平成27年4月分平均支給額			備 考	
			きまって支給 する給与(A)	うち時間外 手当(B)	(A)-(B)		
							円
事務 ・ 技術 関 係 職 種	支店長・工場長	x	x	x	x	x	その1の1全規模の備考欄参照
	60歳男性	-	-	-	-	-	
	事務・技術部長	38	63	476,229	0	476,229	
	60歳男性	8	-	532,730	0	532,730	
	事務・技術部次長	8	63	370,877	0	370,877	
	60歳男性	2	-	399,800	0	399,800	
	事務・技術課長	31	62	370,155	2,987	367,168	
	60歳男性	9	-	475,939	2,441	473,498	
	事務・技術課長代理	8	62	316,076	20,295	295,781	
	60歳男性	x	x	x	x	x	
	事務・技術係長	20	63	248,663	9,386	239,277	
	60歳男性	2	-	265,395	0	265,395	
	事務・技術主任	9	61	231,265	24,595	206,670	
	60歳男性	3	-	241,214	14,240	226,974	
事務・技術係員	544	62	245,310	15,605	229,705		
60歳男性	106	-	259,363	16,926	242,437		

第 20 表 行政職給料表の職務の級への民間事業所従業員の格付

行政職給料表 職務の級	対 応 職 種		
	企業規模 500 人以上	企業規模 100 人以上 500 人未満	企業規模 100 人未満
9 級	支 店 長 工 場 長 事 務 部 長 技 術 部 長 事 務 部 次 長 技 術 部 次 長	—————	—————
8 級	事 務 課 長 技 術 課 長	支 店 長 工 場 長 事 務 部 長 技 術 部 長	支 店 長 工 場 長 事 務 部 長 技 術 部 長
7 級		事 務 部 次 長 技 術 部 次 長	
6 級	事 務 課 長 代 理 技 術 課 長 代 理	事 務 課 長 技 術 課 長	事 務 部 次 長 技 術 部 次 長
5 級			事 務 課 長 技 術 課 長
4 級	事 務 係 長 技 術 係 長	事 務 課 長 代 理 技 術 課 長 代 理	事 務 課 長 代 理 技 術 課 長 代 理
3 級		事 務 係 長 技 術 係 長	事 務 係 長 技 術 係 長
2 級	事 務 主 任 技 術 主 任 (一部 3・4 級に対応)	事 務 主 任 技 術 主 任 (一部 3 級に対応)	事 務 主 任 技 術 主 任 (一部 3 級に対応)
1 級	事 務 係 員 技 術 係 員	事 務 係 員 技 術 係 員	事 務 係 員 技 術 係 員

(注) 主任の一部とは、係制をとっていない事業所で、課長代理以上に直属し、直属の部下を有する者をいう。

第21表 民間における初任給の改定状況

(単位:%)

学歴	企業規模	項目	採用あり	初任給の改定状況			採用なし
				増額	据置き	減額	
大学卒	計		34.8	(42.1)	(57.0)	(0.9)	65.2
	500人以上		35.2	(51.9)	(46.2)	(1.9)	64.8
	100人以上 500人未満		36.1	(30.0)	(70.0)	(0.0)	63.9
	100人未満		30.4	(44.3)	(55.7)	(0.0)	69.6
高校卒	計		12.8	(51.4)	(48.6)	(0.0)	87.2
	500人以上		9.8	(70.0)	(30.0)	(0.0)	90.2
	100人以上 500人未満		18.2	(36.3)	(63.7)	(0.0)	81.8
	100人未満		8.3	(69.8)	(30.2)	(0.0)	91.7

- (注) 1 事務員と技術者のみを対象としたものである(事業所単位による集計)。
 2 ()内は、採用がある事業所を100とした割合である(小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100とならない場合がある。)

第22表 民間における定期昇給制度の状況

(単位:%)

役職 段階	企業規模	項目	定期昇給制度あり			定期昇給制度なし	
			自動昇給	査定昇給	昇格昇給		
係員	計		94.0	36.8	80.8	48.4	6.0
	500人以上		93.9	35.2	83.8	52.6	6.1
	100人以上 500人未満		95.1	39.1	79.4	48.3	4.9
	100人未満		91.7	38.8	77.2	38.6	8.3
課長級	計		81.6	27.2	69.3	41.0	18.4
	500人以上		67.7	15.9	59.6	37.5	32.3
	100人以上 500人未満		91.6	32.3	76.2	45.6	8.4
	100人未満		91.4	40.6	73.2	36.7	8.6

(注) 定期昇給制度の内容は、複数回答である。

第 23 表 民間における特別給の支給状況

項 目	区 分		事務・技術等従業員	技能・労務等従業員
			円	円
平均所定内 給与月額	下半期 (A 1)		348,291	247,708
	上半期 (A 2)		348,499	250,368
特別給の 支給額	下半期 (B 1)		707,906	427,313
	上半期 (B 2)		758,396	482,891
特別給の 支給割合	下半期 $\frac{(B 1)}{(A 1)}$		2.03	1.73
	上半期 $\frac{(B 2)}{(A 2)}$		2.18	1.93
	年 間 計		4.21	3.66

(注) 下半期とは平成 26 年 8 月から平成 27 年 1 月まで、上半期とは同年 2 月から 7 月までの期間をいう。

第 24 表 民間における冬季賞与の考課査定分の配分状況

(単位：%)

項 目	部 長 級		課 長 級		係 員	
	一定率(額)分	考課査定分	一定率(額)分	考課査定分	一定率(額)分	考課査定分
計	48.7	51.3	49.4	50.6	56.8	43.2
500 人 以 上	45.4	54.6	46.8	53.2	60.2	39.8
100 人 以 上 500 人 未 満	53.0	47.0	52.6	47.4	58.2	41.8
100 人 未 満	45.1	54.9	46.8	53.2	45.3	54.7

第 25 表 民間における家族手当の支給状況

その 1 家族手当の支給状況

家族手当制度がある	配偶者に家族手当を支給する	配偶者の収入による制限がある	配偶者の収入による制限がない	配偶者に家族手当を支給しない	家族手当制度がない
65.9%	(91.5%)	[79.8%]	[20.2%]	(8.5%)	34.1%

(注) 1 ()内は、家族手当制度がある事業所を 100 とした割合である。

2 []内は、配偶者に家族手当を支給する事業所を 100 とした割合である。

その 2 配偶者に対する家族手当の見直し予定の状況

配偶者に対する家族手当を見直す予定がある	配偶者に対する家族手当を見直す予定がない
2.2%	97.8%

(注) 配偶者に家族手当を支給する事業所を 100 とした割合である。

その 3 扶養家族の構成別支給月額

扶 養 家 族 の 構 成	支 給 月 額
配 偶 者	12,036円
配 偶 者 と 子 1 人	17,189円
配 偶 者 と 子 2 人	21,918円

(注) 配偶者に家族手当を支給し、その支給につき配偶者の収入に対する制限がある事業所を対象とした。

備 考 職員の扶養手当の現行支給月額は、配偶者について 13,000 円、配偶者以外については、1 人につき 6,500 円である。なお、満 16 歳の年度初めから満 22 歳の年度末までの子がいる場合は、当該子 1 人につき 5,000 円が加算される。

第 26 表 民間における住宅手当（借家・借間）の支給状況

支 給 の 有 無	事 業 所 割 合
支 給	42.4%
非 支 給	57.6%
借家・借間居住者に対する住宅手当月額の最高支給額の中位階層	27,000円 以上 28,000円 未満

備 考 職員の住居手当の現行の最高支給限度額は、27,000 円である。

第 27 表 民間における月 45 時間を超え 60 時間を超えない時間外労働に係る
割増賃金率の状況

(単位：%)

割増賃金率	適用従業員		(参考) 適用事業所	
	割合	累積割合	割合	累積割合
31% 以上	21.9	21.9	10.4	10.4
30%	36.2	58.1	25.5	35.9
29%	0.0	58.1	0.0	35.9
28%	1.2	59.2	0.4	36.2
27%	0.0	59.2	0.0	36.2
26%	0.0	59.2	0.0	36.2
25%	40.8	100.0	63.8	100.0

(注) 適用従業員及び適用事業所の割合は、小数点以下第 2 位を四捨五入しているため、その計がそれぞれの累積割合と一致しない場合がある。

第 28 表 民間における公的年金が支給されない再雇用者（フルタイム勤務）の
給与水準の状況

(単位：%)

区分	公的年金が支給される同じ職種・職位の フルタイムの再雇用者と比べて			再雇用者に賞与を 支給していない
	同じ	高い	低い	
月例給与	85.8	9.6	4.6	—
年間賞与	73.3	6.9	1.9	17.9
年間給与	85.1	9.6	5.3	—

(注) 定年年齢が 60 歳であり、かつ、フルタイムの再雇用制度を有する事業所を 100 とした割合である。